

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成 2 6 年度対象)

平成 2 7 年 1 1 月
津 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
II	平成26年度 教育委員会の点検及び評価について	4
III	平成26年度事務事業一覧・事業評価	6
IV	学識経験者の意見	76
資 料		83
参考1	平成26年度 教育方針	84
参考2	教育委員会の活動状況	90

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を展開してきました。

また、平成25年4月に「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、ますます複雑かつ多様化している教育の諸課題の解決に向け、今後5年間の主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定しました。これらの施策が、より充実したものになるよう、教育方針に沿って平成26年度に重点的に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

学校施設関係につきましては、法令に基づいた保守点検業務や修繕工事等を実施することで、教育環境の改善及び施設の安全性と耐久性の確保に努めてきました。

また、経年劣化に伴う校舎の大規模改造工事やトイレの洋式化工事を行うことで、施設の耐久性が確保されただけでなく、機能面及び環境面の向上も得られました。

学校給食では、白塚小学校及び神戸小学校の老朽化した給食施設を大規模改造事業に併せて効率的に改修し、衛生管理に充分配慮した施設整備を行いました。

また、市内の小中学校では、全市的に統一した基本献立を基に、地域の特色を取り入れ、安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに食育の推進に取り組んでいます。

学校保健では、感染症対策の充実を図り、学校における感染の予防と拡大防止に努めるなど、児童生徒等及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりを推進しました。

学校教育関係では、小学校の適正配置につきまして、美里地域で、3小学校を1校に再編し、美里中学校を活用した施設一体型小中一貫校の開校に向けて、保護者や地域住民等関係者と具体的な課題について協議を行い、諸準備を進めています。

幼児教育においては、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた制度整備の準備を進めるとともに、小学校教育との接続を意識した質の高い就学前教育をめざした取組を進めてきました。

教育内容・学校支援関係では、子どもたちの「学ぶ力」の育成をめざし、主体的な学校づくりを推進するため、地域の特色を生かした学校の教育活動を充実し、地域連携による学校支援体制づくりの一層の充実を図りました。これら

の取組によって、子どもたちは、地域を大切に思う心が育まれ、学校へ行くことが楽しみになった子どもも増えました。また、地域の方は、学校ボランティアや見守り等により、学校への行事の参加や支援の機会が増え、学校の教育活動への関心が高まりました。

さらに、平成29年度の全中学校区での実施に向け、平成26年度から小中一貫教育の実践研究を5中学校区で開始しました。中学校区で「めざす子ども像」を明確にし、中学校区のすべての教職員が共通理解した上で、保護者や地域と連携し、子どもたちの「学力向上」と「学校生活の充実」を図ることを柱として取り組みました。取組の成果については、実践交流会を開催し、今後準備を進めていく中学校区への還流とさらなる充実に向けた取組を進めました。

また、子どもたちの確かな学力の向上を図るため、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善を図るため、『見通す・振り返る』学習活動充実への手引き』を作成し教員の指導力向上に向けた取組を進めました。さらに、全児童生徒保護者に配付の「家庭学習の手引き」を活用して、家庭学習の充実に向けた取組を進めました。

そして、人的な支援につきましては、特別な支援を必要とする子どもたちの支援に係る人的配置や指導方法の工夫等による人的配置を行い、きめ細かな指導や個に応じた指導の充実に努めました。

人権教育関係では、子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、人権教育推進プロジェクトを立ち上げ、「めざす子ども像」を実現するための小中9年間の人権教育カリキュラム策定をすべての中学校区で開始することができました。また、様々な人権問題について学び、自他を大切にする生き方から学ぶ学習を深めるために「人権学習推進事業」の充実に努めるとともに、各地の教育集会所を拠点として、子どもを対象とした「地区学習会」や大人対象の「人権学習会」「人権教育講演会」を実施し、地域における人権教育の充実に努めました。

外国人児童生徒の教育関係では、転入児童生徒の増加に伴い、初期日本語教室「きずな」とともに「移動きずな教室」を充実させました。外国につながる子どもの母語が多様化している（現在21言語）ため母語での支援には限界があり、母語を使わない初期日本語指導を充実させる方向での支援を進めました。ただ、日本語が全く話せない子の学校生活への初期適応指導や家庭訪問・懇談等の保護者への通訳や学校配布文書の翻訳については、巡回担当員だけではなく関係機関や大学等へも協力を求めながら適切に対応できるよう努めました。

生涯学習関係では、「学習機会の拡充」「学習情報の収集・提供」「学習活動の支援」「学習施設の整備・充実」の4つの重点施策の進捗状況を見極め「生涯学

習振興計画（平成25年度～平成29年度）」に沿って事業計画、展開を行いました。

生涯学習活動の拠点となる公民館では、人づくり・まちづくりを目的とした地域力創造セミナーを開催するなど講座内容の充実に努めました。また、安全で快適な施設の管理運営に努めました。

青少年健全育成事業では、「津市青少年健全育成推進方針」に基づき、青少年の非行や問題行動について、家庭、地域社会、学校における援助や指導の強化を図りました。放課後児童クラブの施設整備については、千里ヶ丘地区の耐震対策として新築工事を行いました。

文化財保護事業では、文化財を後世に伝え、保存、活用することを目的に、市指定文化財の指定や国登録有形文化財の登録を行い、多気北畠氏遺跡については、継続的な調査研究を実施するとともに、引き続き六田地区の国史跡への範囲追加指定に向けた取組を進めました。

また、市内資料館等では常設展示のほか、ボランティアスタッフによる企画展示を実施するなど、一層の利用促進を図りました。さらに、資料館以外においても、中央公民館等公共施設において企画展を実施し、市所有の文化財等の活用・公開と郷土の歴史・文化の啓発を行いました。

図書館につきましては、利用者の様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実及び図書館情報システムを活用したサービスの向上に努めました。

以上が、平成26年度事業の点検及び評価の概要です。各事業評価の詳細については後節に記載いたしました。

小学校や幼稚園の適正規模による環境整備をはじめ、子どもたちの学ぶ力の育成や学力向上への授業改善、生涯学習環境の充実や文化財保護の推進など、教育行政における課題は数多くありますが、今後も、市議会や市民の皆様、関係者の方々からご意見、ご提言を頂きながら、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

平成27年11月

津市教育委員会

Ⅱ 平成26年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成26年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成26年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

< 1 計画の位置付け >

< 2 事業の目的・内容 >

< 3 事業費 >

< 4 指標設定 >

< 5 推進状況 >

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会委員名簿>

	平成26年度在籍委員	
	(平成26年4月1日現在)	(平成27年11月1日現在)
委員長	石井 雅子	坪井 守 (平成24年2月21日～平成28年2月20日)
委員長職務代理者	坪井 守	庄山 昭子 (平成26年2月21日～平成30年2月20日)
委員	松本 昭彦	松本 昭彦 (平成25年2月21日～平成29年2月20日)
委員	庄山 昭子	滝澤 多佳子 (平成27年2月21日～平成31年2月20日)
教育長	石川 博之	石川 博之 (平成26年3月3日～平成30年3月2日)

※委員長は互選により、1年ごとに選任されます。

Ⅲ 平成26年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 8
 - 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校、教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校、教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校、教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園、教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校、教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 25
 - 1 5 事業 事務局管理事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、教育指導活動支援事業（小学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）
- 3 教育研究支援関係 P 40
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園保健管理運営事業（教育事務所分含む）
- 4 人権教育関係 P 55
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進

事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（社会教育事業、教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）

5 生涯学習関係 P 6 1

1 3 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）

6 図書館関係 P 7 4

2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 8 事業

平成26年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育委員会を定期的、臨時的に開催し、議案審議をはじめ、諸情勢の変化を踏まえた教育施策の協議などを行い、教育行政の推進を図ります。事業費は、教育委員会の活動に係る諸経費で、教育委員の報酬・旅費及び教育委員会に関わる団体の負担金などです。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,293	5,092	5,289	5,072
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 282 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	5,293	4,810	5,289	—
	決算額	5,000	4,726	5,073	—
前年度比較による 事業費の増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の非計上による減	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催
指標設定 の考え方	平成24年度～	議案審議をはじめ、教育施策の協議等を行うため、定期的に会議を開催するとともに、突発的な事案に対しては、随時、臨時会を開催することにより、円滑に解決を図ります。また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々と本市の教育行政に対する意見を伺い、地域の実態把握に努めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	—

5 推進状況

教育委員会会議を定例的に開催するとともに、突発的な事案に対しては随時、臨時会を開催することにより、円滑な課題解決を図ることができました。

平成23年度から委員会協議会を活用し、更に協議内容を充実させるとともに円滑な問題解決を図ります。

教育委員会の活動を広く市民にお知らせするため、平成24年9月の教育委員会の会議から、津市ホームページに会議録を掲載しています。

また、議論の活性化にあたっては、委員が地域に出向き関係機関等の方々の意向を把握するため、小中学校を視察し、教育現場の実情や行政課題について理解を深め、教育委員会の活性化を図りました。

今後も地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意向を伺い、地域の実態把握に努めます。

平成26年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 事務局費
			中事業 事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	165,293	171,384	170,347	177,501
	補正予算額（流用額）	973 (0)	▲ 8,400 (0)	▲ 3,208 (▲324)	— —
	補正（流用）後予算額	166,266	162,984	166,815	— —
	決算額	162,164	159,685	162,826	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		・ 社会保険料率の見直しに伴う増等	・ 社会保険料率の見直しに伴う減等	・ 組織改正による所管替えに伴う賃金の増等	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成24年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	— —

5 推進状況

平成27年4月1日の改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に向けた関係規則の改正や総合教育会議の開催準備など、教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	32,025	4,100	4,100	4,100
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 260 (0)	▲ 275 (0)	—
	補正（流用）後予算額	32,025	3,840	3,825	—
	決算額	30,927	3,540	3,525	—
前年度比較による事業費の増減理由		津市学校教育ネットワークの運用・管理による減	私学振興補助金の交付対象者の減 津市学校教育ネットワークの運用及び管理等は、教育研究支援課へ	私学振興補助金の交付対象者の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成24年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。が、当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。 平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。が、当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。が、当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。が、当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		効果的な補助事業を継続して行うことができました。セキュリティの確保を図り、津市学校教育ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。	—

5 推進状況

私学振興補助事業を通じ、本市に在住する生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。
--

平成26年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	584,830	619,933	594,865	609,084
	補正予算額（流用額）	145,208 (0)	▲ 10,833 (720)	▲ 498 (1,192)	— —
	補正（流用）後予算額	730,038	609,820	595,559	— —
	決算額	682,528	573,802	573,380	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 扇風機・防災機器購 入の増	賃金の増 防災機器購入の減 光熱水費の減	賃金の減 電気料金改定による 光熱水費の増 施設用備品購入の減	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成24年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		暑さ対策として、全ての学校に扇風機を設置完了できました。県の補助金を利用し、災害時の児童の安全確保と被害の軽減のため、非常用発電機や簡易トイレ等を配備しました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。	賃金が削減となり、経費を削減することができました。	— — — —

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 中事業 教育指導活動支援事業（教育総務課）
-----	----------------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	294,239	188,036	63,883	65,763
	補正予算額（流用額）	▲ 2,550 (0)	39,643 (0)	▲ 11 (0)	—
	補正（流用）後予算額	296,789	227,679	63,872	—
	決算額	292,430	226,423	63,403	—
前年度比較による事業費の増減理由		教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の減 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による減 特別支援学級用備品の購入による減 図書購入は、教育研究支援課へ	教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の増 特別支援学級用備品購入の減	理科教育用備品の購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成24年度～	教科指導、校内活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補正予算を活用し、整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。
 理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	250,463	276,389	222,589	225,495
	補正予算額（流用額）	10,726 (0)	▲ 12,720 (216)	3,837 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	261,189	263,669	226,426	— —
	決算額	245,587	247,972	213,373	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		暑さ対策のための扇 風機購入の増	賃金の減 防災機器等購入の増	賃金の減 防災機器等購入の減 電気料金改定による 光熱水費の増	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定 の考え方	平成24年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		暑さ対策のための扇 風機購入	県補助金を活用し、 防災機器を配備する ことができました。	通信運搬費の削減に 取り組み、経費を削 減することができま した。	— —

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育事務所）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	171,386	110,990	49,237	48,997
	補正予算額（流用額）	▲ 461 (0)	17,393 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	171,386	128,383	49,237	—
	決算額	168,865	127,709	48,600	—
前年度比較による事業費の増減理由		新設特殊学級用備品購入による増 図書購入費が教育研究支援課へ	教材用備品購入の減 理科教育用備品購入の増 特別支援学級用備品購入の増 屋外用体育用具購入の減	理科教育用備品購入の減 特別支援学級用備品購入の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成24年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、整備することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	269,736	276,720	250,026	241,856
	補正予算額（流用額）	7,252 (0)	▲ 28,092 (0)	▲ 10,109 (▲259)	—
	補正（流用）後予算額	276,988	248,628	239,658	—
	決算額	270,540	240,437	221,334	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 エアコンの設置に伴う光熱水費（電気料金）の増 暑さ対策のための扇風機設置に伴う備品購入費の増	賃金の増 備品購入費（扇風機）の減 エアコンの設置に伴う光熱水費（電気料金）の増	賃金の減 電気料金改定による光熱水費の増 備品修繕料の増 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成24年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		経常的経費の削減に取り組み、一定の効果をj得ることができました。	経常的経費の削減に取り組み、一定の効果をj得ることができました。	内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	—

5 推進状況

幼稚園における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。
	安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,740	9,965	7,905	7,940
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 7 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	10,740	9,965	7,898	— —
	決算額	10,448	7,950	7,829	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成24年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	— —

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。
園庭遊具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 中事業 学校施設維持補修事業
-----	------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,108,249	1,490,727	1,464,449	1,330,476
	補正予算額(流用額)	▲192,240 (0)	▲179,000 (0)	▲245,000 (▲1,193)	—
	補正(流用)後予算額	916,009	1,311,727	1,218,256	—
	決算額	909,463	1,301,928	1,213,457	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の減による	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成24年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	99 %	99 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

白塚小学校等の大規模改造工事を行うなど、学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	543,558	678,498	1,133,867	1,176,253
	補正予算額（流用額）	▲ 45,424 (0)	▲ 2,900 (4,000)	▲ 190,351 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	498,134	679,598	943,516	— —
	決算額	495,278	672,269	939,456	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の増による	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成24年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	99 %	99 %	99 %	— —
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	— —

5 推進状況

一身田中学校等の大規模改造工事を行うなど、学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	52,868	51,486	39,274	29,560
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 986 (0)	—
	補正(流用)後予算額	52,868	51,486	38,288	—
	決算額	50,619	48,626	36,941	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の減による	工事費の減による	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成24年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	96 %	94 %	96 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

村主幼稚園等の遊戯室へのエアコン設置工事を行うなど、教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の環境改善、安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討し、調整を図ります。
-------	----------------------------------

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,097	2,287	8,099	8,149
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 250 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,097	2,037	8,099	—
	決算額	2,101	2,037	7,800	—
前年度比較による 事業費の増減理由		普通旅費の増 給食献立用ソフト使用 料の増	普通旅費の増 給食献立用ソフト使 用料の減	学校給食保存食負担 金の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定 の考え方	平成24年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づく献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに、栄養教諭等が中心となって、家庭や地域と連携を図り、食育を推進することができました。

平成26年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	284,965	272,980	274,972	275,315
	補正予算額(流用額)	▲ 19,000 (0)	▲ 9,633 (0)	▲ 2,462 (0)	—
	補正(流用)後予算額	265,965	263,347	272,510	—
	決算額	251,602	256,542	267,439	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中央 管理運営費の皆増 香良洲 需用費、役務費の増。委託料、使用料・賃借料の減 一志 需用費、委託料、備品購入費の増。賃金、役務費の減	中央 施設委託料の減 事業委託料の増 工事請負費の減 香良洲 需用費の減 役務費の増 委託料、公課費の減 一志 工事請負費の増 委託料の増 備品購入費の減	中央 光熱水費の減 事業委託料の減 香良洲 賃金の増 一志 備品購入費の増 委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校及び園給食を実施することができました。また、中央、香良洲、一志の各給食センターの円滑な給食運営ができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	88,382	86,636	117,607	90,367
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 1,000 (0)	▲ 4,250 (0)	—
	補正（流用）後予算額	88,382	85,636	113,357	—
	決算額	84,491	83,079	105,943	—
前年度比較による 事業費の増減理由		備品購入費の増	備品購入費の減	大規模改修（白塚小・神戸小）に伴う 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	18,705	16,737	14,383	18,703
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	18,705	16,737	14,383	—
	決算額	17,473	15,091	12,739	—
前年度比較による 事業費の増減理由		消耗品費及び備品購入費の減	委託料（給食配送業務委託）の減 備品購入費の減	燃料費の減、備品購入費の減（東橋内中学校）	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスのとれた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,716	2,476	2,780	2,825
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,716	2,476	2,780	—
	決算額	2,567	2,319	2,570	—
前年度比較による 事業費の増減理由		消耗品費の減 備品購入費の増	備品購入費の減	燃料費の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定 の考え方	平成24年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,589	17,855	2,057	1,643
	補正予算額（流用額）	▲212 (0)	▲2,344 (0)	0 (324)	— —
	補正（流用）後予算額	17,377	15,511	2,381	— —
	決算額	16,457	13,500	1,927	— —
前年度比較による事業費の増減理由		住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、学籍に係る業務を円滑かつ適切に行う上で必要となる基幹情報システムを改修する必要があったため。	システム改修の減、津市学校給食協会人件費の減	組織改正による所管替のため。	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定の考え方	平成24年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
指標設定の考え方	平成26年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		安心安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。安心・安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。	— —

5 推進状況

通学区域審議会では、通学区域についてこれから取り組むべき内容について、情報共有をすることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,285	84,040	59,990	63,862
	補正予算額（流用額）	▲8,251 (0)	▲14,264 (0)	▲1,375 (0)	—
	補正（流用）後予算額	53,034	69,776	58,615	—
	決算額	51,670	68,607	56,243	—
前年度比較による事業費の増減理由		前年度スクールバス購入台数4台に対して、2台の購入であったため	一志地域において、新たにスクールバスを運行するにあたり、一志教育事務所等で3台のスクールバス購入により、事業費が増加したため	一志教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったため	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成24年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童生徒園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 中事業 学校職員関係事業
-----	----------	------	--

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	585	606	600	511
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 180 (0)	▲ 234 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	585	426	366	— —
	決算額	391	357	302	— —
前年度比較による事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	— —

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 教育振興費 中事業 就学援助事業
-----	--------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(給食費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	98,951	98,965	101,786	104,283
	補正予算額(流用額)	4,669 (0)	2,501 (0)	2,992 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	103,620	101,466	104,778	—
	決算額	100,419	100,291	103,716	—
前年度比較による事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の減少による事業費の減	支給対象者の増加により事業費が増加	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 中事業 学校職員関係事業
-----	----------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,487	1,591	1,591	1,592
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,487	1,591	1,591	—
	決算額	1,379	1,444	1,296	—
前年度比較による事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の増	台風等による校外活動の中止による対象経費の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成24年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	93,453	94,161	98,293	97,376
	補正予算額(流用額)	4,089 (0)	5,318 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	97,542	99,479	98,293	— —
	決算額	94,999	96,544	93,423	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の減少による事業費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定 の考え方	平成24年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	— —

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	一志地域の4小学校が閉校するにあたり、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が地域の記憶に留まるよう、また、一志東及び一志西小学校の開校にあたっては、新たな学校生活をスタートする児童の意欲の向上につながるよう推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	9,374	—	—
	補正予算額（流用額）	—	0 (0)	—	—
	補正（流用）後予算額	—	9,374	—	—
	決算額	—	9,232	—	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	H26.4一志地域小学校再編に伴う新規事業	—	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		—	閉校記念事業の実施	—	—
指標設定 の考え方	平成24年度～	芸濃地域3小学校の閉校及び一志地域4小学校にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	閉校記念行事の実施等、地域の方に親しまれてきた学校の歴史を深く感じる機会となりました。一志東及び一志西の開校準備ができました。	—	—

5 推進状況

事業（平成26・27年度は事業費なし）
美里地域において、平成29年4月の小・中学校の再編に伴い、閉校記念行事の実施や新校開校の準備を推進します。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
		項	幼稚園費
		目	幼稚園費
		中事業	幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,807	1,334	1,241	987
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 210 (0)	▲ 313 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,807	1,124	928	—
	決算額	888	751	802	—
前年度比較による 事業費の増減理由		研修等の減少による 事業費の減少	研修等の減少による 事業費の減少	研修等の増加による 事業費の増加	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成24年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,850	110,385	118,686	154,336
	補正予算額(流用額)	▲ 3,000 (0)	8,205 (0)	63,704 (0)	—
	補正(流用)後予算額	108,850	118,590	182,390	—
	決算額	108,291	116,927	180,084	—
前年度比較による 事業費の増減理由		私立幼稚園協会補助金及び私立幼稚園園児保護者補助金を教育総務課から学校教育課に移管したため増。	補助単価増のため	補助対象範囲の拡大及び補助単価増のため	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減
指標設定の考え方	平成24年度～	公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款・教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額			17,388	5,239
	補正予算額（流用額）			▲ 738 (0)	— —
	補正（流用）後予算額			16,650	— —
	決算額			16,616	— —
前年度比較による 事業費の増減理由				子ども・子育て支援 新制度開始によるシ ステム導入等	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名				幼稚園児の適正な 在籍管理と利用者 負担額の算定	幼稚園児の適正な在籍管 理及び利用者負担額の算 定 津市の実情やニーズに応 じた乳幼児教育の推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。			
指標設定 の考え方	平成27年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績				幼稚園児の適正な 在籍管理と利用者 負担額の算定を行 うことができました。	— —

5 推進状況

幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(学校教育課)	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	520	520	520	1,712
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	520	520	520	—
	決算額	513	517	516	—
前年度比較による 事業費の増減理由		各幼稚園への絵本購入用としての消耗品費を増額しました。	増減なし	増減なし	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		園児への絵本貸出実施園	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定 の考え方	平成24年度～	幼稚園における絵本の読み聞かせとともに、園児への貸出を継続していくことによって、幼児の健やかな心身の発達を支援していきます。			
	平成25年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、延べ回数42回をめざすことにします。 なお、平成27年度からは、教育事務所管轄分を加えた指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	16	42	42 回	111 回
	実績値(単位)	16	42	42 回	回
指標に対する実績		園児への絵本貸出実施園は目標値を達成しました。	園児への読み聞かせの会実施回数は目標値を達成しました。	園児への読み聞かせの会実施回数は目標値を達成しました。	—

5 推進状況

各幼稚園における図書環境の充実につなげることができました。さらなる効率的な運用を図ることが必要です。
--

平成26年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,336	2,117	2,115	2,074
	補正予算額(流用額)	▲ 400 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正(流用)後予算額	2,936	2,117	2,115	——
	決算額	2,669	1,935	1,971	——
前年度比較による 事業費の増減理由		幼保一体化事業において、オープンディスカッションの開催に係る報償費、旅費、消耗品費等を増額しました。	前年度は、幼保一体化意見交換会に係る費用が発生したため。	細目の職員研修事業、子育て支援事業ともにほぼ現状維持	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		研修会への参加者数	研究会への参加者数	研究会への参加者数	研究会への参加者数及び、子育て広場参加者数
指標設定の考え方	平成24年度～	研修会場までの距離により予算に制約されることも考えられますが、年間30人(全体の約2割)とし、5年に1度は、大きな研修会に参加する体制を目指すこととします。			
指標設定の考え方	平成25年度～	細目事業毎に実施対象が一般の「未就園児とその保護者」と「幼稚園教員」といった違いがあるため、中事業の指標を無理に設定せず、各細目事業の充実としました。			
指標設定の考え方	平成27年度～	「幼稚園職員研修事業」では、職員の資質向上のため、全国レベルの研究会等に年間30人が参加する体制をめざす設定とし、「子育て支援事業」では、各幼稚園の未就園児の会、及び子育て広場にこにこキッズへの年間延べ参加者数を7,000人とする指標を設定します。			
数値目標	目標値(単位)	30 人	各細目事業の充実	各細目事業の充実	30人 7,000人
	実績値(単位)	27 人			——
指標に対する実績		概ね目標値の人数の職員が県内外の研究会・研修会に参加し、職員の資質向上につなげることができました。	細目事業評価表で分析します。	細目事業の幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し25人、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、6,286人とはほぼ目標を達成しており、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	——

5 推進状況

幼稚園職員研修事業は、職員の資質向上のため、各種研修会を実施し、参加を促してきました。そのことにより、各幼稚園の保育内容の充実につなげることができました。
子育て支援事業は各園の未就園児の会や子育て広場への参加者が増加しており、地域やその保護者にとって必要な事業です。今後も子育て家庭を支えていくことに努めます。

平成26年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	113,432	116,922	7,555	7,613
	補正予算額（流用額）	26,944（▲122）	0（0）	▲433（0）	—
	補正（流用）後予算額	140,254	116,922	7,122	—
	決算額	135,153	108,723	5,808	—
前年度比較による 事業費の増減理由		学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付 見舞金の増	災害共済給付金の減	組織改正による減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成24年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施し、健康増進を図りました。	—

5 推進状況

児童及び教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	60,471	60,701	2,455	2,494
	補正予算額（流用額）	▲ 300 (▲36)	▲ 300 (0)	▲ 296 (0)	—
	補正（流用）後予算額	60,135	60,401	2,159	—
	決算額	56,878	56,535	1,672	—
前年度比較による 事業費の増減理由		学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付 見舞金の減	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付 見舞金の減	組織改正による減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定 の考え方	平成24年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	—

5 推進状況

教職員の健康診断を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	31,484	30,979	333	312
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 1,122 (0)	▲ 73 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	31,484	29,857	260	—
	決算額	29,923	27,839	35	—
前年度比較による事業費の増減理由		園区等報酬の計上事業の変更による増	報酬の減、使用料及び賃借料（AED）の増	組織改正による減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定の考え方	平成24年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、教職員の胃腸検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	—

5 推進状況

教職員の胃腸検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,857	2,952	2,456	3,187
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (722)	—
	補正(流用)後予算額	2,857	2,952	3,178	—
	決算額	2,415	2,478	2,697	—
前年度比較による事業費の増減理由		I C T関係用の消耗品費の減額	負担金による増額	組織改正により、幼稚園担当事業の減と、健康教育担当事業の増によるものです。	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成24年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	—

5 推進状況

教育研究支援課の事務経費について、適正な執行及び円滑な運営と効率的な執行を図ることができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,399	43,722	39,518	40,965
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	14,399	43,722	39,518	—
	決算額	13,570	42,468	37,036	—
前年度比較による 事業費の増減理由		クラブ活動実績による減額	中学校体育大会全国大会開催による増額。津市学校教育ネット管理に係る増額	全国中学校体育大会開催補助金の減額により	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成24年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育、へき地複式教育振興会の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成24年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成25年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。 平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	—

5 推進状況

中学校の部活動の振興を図ることができた。特別支援学級の児童生徒が仲間とともに活動に取り組み、ふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に非常勤講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。また、外国人児童生徒のための通訳やスクールカウンセラー及びスマイルハートサポーターを配置することで、児童生徒の学校への適応支援や相談受け入れ体制を充実します。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	325,769	340,883	357,169	382,561
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	2,500 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	325,769	340,883	359,669	
	決算額	320,140	329,143	347,951	— —
前年度比較による事業費の増減理由		小学校統合に係る事業の減額による減	特別支援教育支援員の増員による増	特別支援教育支援員の増員により増額となった。 小中一貫教育推進事業の新規事業の実施により増額となった。	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成24年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— —
指標に対する実績		各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	— —

5 推進状況

学校・園からのニーズに対応していくための支援が十分にできないところがあります。学校からのニーズに応じた対応をより実現するために、精査を行いながら必要な業務については拡充を図ります。
--

平成26年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	77,981	34,582	35,746	35,771
	補正予算額（流用額）	▲392 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	77,589	34,582	35,746	—
	決算額	76,823	34,056	35,014	—
前年度比較による事業費の増減理由		学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費による増額	学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費による減額	消費税増額に伴う増額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成24年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書意欲の向上等の成果が見られることから、読書指導や学習支援のさらなる活性化のために、引き続き全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値（単位）	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値（単位）	19 人	19 人	19 人	—
指標に対する実績		全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの読書冊数も増加しました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの1か月の読書冊数の増加傾向がみられました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備が進み、子どもたちの読書冊数の増加がみられました。	—

5 推進状況

全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館司書間の情報交換の機会を設けることで、学校図書館システムを有効活用した読書指導や学習支援を行います。また、平成27年度より読書ファイルを活用し、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上についてのさらなる充実を図ります。

平成26年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	10,284	8,158	1,475	2,818
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 4,710 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	10,284	3,448	1,475	— —
	決算額	9,439	3,174	1,337	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		全国学力・学習状況調査が、国では抽出校による調査であるが、本市では抽出校以外の学校でも調査を実施することとしたため。	全国学力・学習状況調査が全校で実施されることになったための減額。（抽出されなかった学校分の採点・集計費用が必要なくなったため）	保幼小中「生きる力」育成ネットワーク事業の廃止と、キャリア教育推進事業の減額による減	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成24年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— —
指標に対する実績		事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業実施校では、児童のコミュニケーション活動の向上やキャリア教育の推進に向けた積極的な公開ができました。	— —

5 推進状況

キャリア教育の推進や英語教育の取組、音楽体験事業の実施等、様々な領域において、各学校が主体的に取り組む内容を支援する必要があります。

平成26年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,116	14,068	12,365	12,296
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	14,116	14,068	12,365	—
	決算額	13,338	13,508	11,982	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務機器借上料の減額	事務機器借上料の減額	教育活動指導研究委託料の減額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定の考え方	平成24年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えるとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,800 件	3,200 件	3,500 件	3,500 件
	実績値（単位）	3,362 件	3,512 件	4,288 件	—
指標に対する実績		適切な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	—

5 推進状況

教育相談事業については、教育相談リーフレットを津市立幼稚園、小中学校を通じて保護者に配布し、目標を大きく上回る相談件数になりました。教育活動指導研究事業については、教職員自らが主体的に行う研究を通じて専門性の向上を図ることができました。また、児童生徒の学習意欲を高める学習発表の機会を持つことができました。教職員研修会については、40の講座を開き、およそ2,000人の教職員が受講しました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,846	6,797	6,617	6,580
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	7,846	6,797	6,617	—
	決算額	7,493	6,413	6,316	—
前年度比較による 事業費の増減理由		ほほえみ教室、ふれあい教室の両方にAEDを配備したことによる増額。	備品購入による減額。	印刷製本費による減額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率
指標設定 の考え方	平成24年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰を目指しているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	60 %	60 %	60 %	60 %
	実績値（単位）	52 %	49 %	73 %	—
指標に対する実績		目標値に達していないことを重く受け止めるべきであるが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	目標値に達していないことを重く受け止めるべきであるが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	目標値に達していたが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立の支援及び、不登校児童生徒の早期発見・早期対応を進めており、不登校児童生徒の学校への復帰率も向上しました。今後もさらに児童生徒個々に応じた適切かつ迅速な対応を実施していきます。
--

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ＩＣＴ機器の利活用を促進するとともに、校内ＬＡＮ実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	29,548	260,997	249,535	329,884
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 11,730 (0)	▲ 13,093 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	29,548	239,267	236,442	— —
	決算額	28,460	235,115	234,864	— —
前年度比較による事業費の増減理由		小学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備完了による減額	教育事務所分を含んだことによる増額	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減額	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		必要とする学校への配当率	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成24年度～	小学校における教科指導及び校外活動等を支援するために必要な予算を確実に学校に配当します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	95 %	— —
指標に対する実績		要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	— —

5 推進状況

学習指導要領に応じた教科書及び指導書の活用が図れるよう配当基準を検討しました。パソコンの配備や教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を進めていきたいと思ひます。

平成26年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,634	6,633	6,661	6,361
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	6,634	6,633	6,661	—
	決算額	6,605	6,500	6,540	—
前年度比較による 事業費の増減理由		小学校の統合により、学校数が減少したため。	小学校の統合により、学校数が減少したため。	教科書採択に係る調査委託料の増によるため。	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定 の考え方	平成24年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	80 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	99 %	—
指標に対する実績		学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施することができ、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施し、地域連携の組織体制の構築に向けた、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分し、地域の方を招いての活動や地域に出る体験など、地域と連携した取組を行うことができた。	—

5 推進状況

各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、地域連携の組織体制の構築も視野に入れながら、地域や保護者と連携した活動が実施されました。

平成26年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	55,488	141,858	127,140	110,430
	補正予算額(流用額)	▲ 1,400 (0)	▲ 13,100 (0)	▲ 11,609 (0)	—
	補正(流用)後予算額	54,088	128,758	115,531	—
	決算額	52,209	123,837	112,980	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備や武道必修化に伴う備品等の整備による増額	教育事務所を含んだことによる増額	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		必要とする学校への配当率	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定 の考え方	平成24年度～	毎年、学校のニーズに応じて予算配当することが必要であるため、本指標を設定します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	95 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、学習指導要領に応じた教科書及び指導書の活用が図れるよう配当基準を検討します。パソコンの配備や教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を推進します。

平成26年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,108	4,028	4,331	4,030
	補正予算額(流用額)	0 (0)	250 (0)	620 (0)	—
	補正(流用)後予算額	4,108	4,028	4,331	—
	決算額	3,816	4,024	3,976	—
前年度比較による事業費の増減理由		中学生職場体験推進事業の学級減による減額	中学生職場体験推進事業の学級減による減額	輝きプロジェクト事業を廃止し、特色ある学校プロジェクト事業を新設したこと、及び、中学生職場体験推進事業において、学級数が減少したため。	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合
指標設定の考え方	平成24年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		特色ある学校づくりの取組の創意工夫が進むとともに、職場体験学習も引き続き、全中学校で実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が推進され、職場体験学習も市内全中学校で実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が推進され、職場体験学習も市内全中学校で実施されました。	—

5 推進状況

特色ある学校づくりは、各校がより主体的に取組を進められるよう事業を推進していく必要があります。職場体験学習については、実社会での体験ができる貴重な機会であるので、各中学校の現状や地域性も考慮しながら事業を推進していく必要があります。

平成26年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業	予算科目	教育費 教育総務費 教育振興費 中事業 健康教育推進事業
-----	----------	------	---------------------------------------

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	279	298	197	200
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	279	298	197	—
	決算額	248	228	138	—
前年度比較による事業費の増減理由		普通旅費の増	普通旅費の減	給食関係の予算が、他の課へ移動したため	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進に努めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導を充実することができました。	—

5 推進状況

引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導の充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。

平成26年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	92,376	93,398
	補正予算額（流用額）	—	—	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	—	92,376	—
	決算額	—	—	87,962	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康 診断）の減 委託料（施設等維持 管理業務・事業委託 料）の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		—	—	児童の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	健康診断ならびに各 種検診業務を行うこ とで、身体の発育や 疾病異常の有無など の早期発見に努め、 健康の増進を図るこ とができました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断等や環境衛生検査を実施し児童に安全な環境を整えました。また、学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給し安心できる学校体制づくりを図りました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
		項	中学校費
		目	学校管理費
		中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	50,282	50,871
	補正予算額（流用額）	—	—	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	—	50,282	—
	決算額	—	—	47,473	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康 診断）の減 委託料（施設等維持 管理業務・事業委託 料）の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		—	—	生徒の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	健康診断ならびに各 種検診業務を行うこ とで、身体の発育や 疾病異常の有無など の早期発見に努め、 健康の増進を図るこ とができました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断等や環境衛生検査を実施し生徒に安全な環境を整えました。また、学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給し安心できる学校体制づくりを図りました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	26,233	25,544
	補正予算額（流用額）	—	—	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	—	26,233	—
	決算額	—	—	24,472	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	手数料（教職員健康診断）の減、 委託料（施設等維持管理業務）の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		—	—	園児の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

今後、学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できるよう幼稚園体制づくりを図ります。
--

平成26年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	款	教育費
		項	教育総務費
		目	教育振興費
		中事業	人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	36,217	37,032	38,247	38,280
	補正予算額(流用額)	1,097 (0)	1,325 (0)	67 (0)	—
	補正(流用)後予算額	37,314	38,357	38,314	—
	決算額	36,282	37,276	37,296	—
前年度比較による 事業費の増減理由		国及び県事業の受託 による増	国及び県事業の受託 による増	国及び県事業の受託 による増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定 の考え方	平成24年度～	人権教育推進のための、中学校区単位での人権フォーラム等を開催する校数数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	20 校	15 校	16 校	20 校
	実績値(単位)	20 校	14 校	18 校	—
指標に対する実績		本年度も小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解を深め豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指中でそれぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区で実施することができました。校区によっては、複数回の人権フォーラムを実施する中学校区もできました。	本年度は各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、14中学校区において授業実践交流会が行われました。その中には小中学校だけでなく、幼稚園の授業公開も行われている中学校区もありました。	各中学校区における人権教育の授業研究をすすめて、20中学校区中、18中学校区において授業実践交流会が行われました。授業公開だけでなく人権集会を公開している中学校区もありました。	—

5 推進状況

子ども人権フォーラムが20中学校区すべての中学校区で実施され、内容についても年々充実してきています。また、中学校区の実践交流会についても18中学校区において行われました。授業公開だけでなく人権集会を公開している中学校区もありました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,187	795	780	1,040
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正（流用）後予算額	1,187	795	780	——
	決算額	1,110	745	775	——
前年度比較による事業費の増減理由		講師謝金等による減額	事務事業全体の減少による減額	小学校数の減少による減額 実施率の向上による増額	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成24年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進授業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	220 回	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	148 回	100 %	100 %	——
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われた。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われた。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われた。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習や、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	——

5 推進状況

全学年を対象に、人権教育カリキュラムに基づいた人権学習において、部落問題や障がい者、外国人等に係る人権問題の解決に向けて活動している方から学び、人権集会や子ども人権フォーラムなどを通して校内や保護者・地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。また、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。そして、それに基づく各学校における人権学習の授業実践も進みました。

平成26年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	500	400	440	440
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	500	400	440	—
	決算額	485	400	440	—
前年度比較による 事業費の増減理由		講師謝金等による減額	講師謝金等による減額	学習回数の増による増額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定 の考え方	平成24年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進事業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習の実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	120 回	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	118 回	100 %	100 %	—
指標に対する実績		全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金が必要としない出会い学習も組めるようになりました。	各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われました。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習を組むことができました。	—

5 推進状況

人権教育カリキュラムに基づいた人権学習において、部落問題や障がい者、外国人等に係る人権問題の解決に向けて活動している方から学び、人権集会や子ども人権フォーラムなどを通して校内や保護者・地域の住民へ発信するなど、学びを共有し実践力を高めることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、人権啓発に資する幼児用図書を購入し、読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会を作ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	944	655	641	628
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正（流用）後予算額	944	655	641	——
	決算額	867	625	603	——
前年度比較による事業費の増減理由		子どもを暴力から守るセミナー講師旅費等の増額による	事務事業全体の減少による減額	事業を行う園数の減少による	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		人権教育推進リーダーの育成人数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成24年度～	人権教育の推進に係る、人権教育リーダーの育成人数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	82 人	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	83 人	100 %	100 %	——
指標に対する実績		人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	——

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや絵本の読み聞かせを通して自分を大切に、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組み、園児の人権感覚を高めるとともに保護者への啓発につなげることができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、三重大学の学生サークルと連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,708	22,768	22,681	22,617
	補正予算額（流用額）	▲ 100 (0)	▲ 452 (0)	▲ 180 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,608	22,316	22,501	—
	決算額	22,113	21,314	21,630	—
前年度比較による事業費の増減理由		臨時職員の勤務日数の変更による増額	臨時職員の勤務日数の変更による減額	事務事業全体の減少による減額 実施事業の充実による決算額の増額	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定の考え方	平成24年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	20 団体	23 団体	25 団体	27 団体
	実績値（単位）	23 団体	25 団体	25 団体	—
指標に対する実績		各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権講演会を実施することができました。また、様々な課題に対しての人権啓発事業を実施することができました。	目標値を超えた団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができた。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができた。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、講演内容や講演実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていきます。

平成26年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	44,849	33,924	33,518	35,516
	補正予算額（流用額）	17,276(繰越明許費含む)(0)	▲ 371 (0)	▲405 (0)	——
	補正（流用）後予算額	62,125	33,553	33,113	——
	決算額	57,080	32,209	31,880	——
前年度比較による 事業費の増減理由		教育集会所耐震補強 工事及び県道拡幅工 事に伴う移転による 新築工事を行ったこ とによる事業費の増 額（繰越明許費を含 む）	教育集会所の新築工 事等終了による事業 費の減額	事務事業全体の減少 による減額	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		地域における人権学 習会や小集会への参 加者数	地域における人権学 習会や小集会への参 加者数	地域における人権学 習会や小集会への参 加者数	地域における人権学 習会や小集会への参 加者数
指標設定 の考え方	平成24年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
	実績値（単位）	4,963 人	4,871 人	5,015 人	——
指標に対する実績		地域の課題に応じて 学習を行うことがで きました。	地域の課題に応じて 学習を行うことがで きました。	地域の課題に応じて 学習を行うことがで きました。	——

5 推進状況

教育集会所を人権教育の拠点として、地域の課題に応じた住民参加型の学習会を行い、地域における人権意識の向上と人権啓発を行うことができました。ただ、一部、地域住民の過疎化等により充分活用されていない教育集会所も所在しており、今後は地域人権教育の学習内容をさらに充実させていくとともに、教育集会所の事業内容や在り方について検討していきます。

平成26年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興を目指すとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動を目指します。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,054	54,102	61,558	47,803
	補正予算額（流用額）	▲3,417 (0)	▲2,020 (0)	▲5,486 (0)	—
	補正（流用）後予算額	57,637	52,082	56,072	—
	決算額	56,907	50,802	55,004	—
前年度比較による 事業費の増減理由		24年度から社会教育関係事業及び子ども読書の街づくり推進事業とを統一したための増額（社会教育振興会への補助金30,300千円など）	子ども読書の街づくり推進事業の所管換えに伴い減少。また24年度は旧学校施設耐震工事を実施したため25年度は減少	美杉下之川体育館吊天井撤去工事実施による増加	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成24年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証していきます。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。津市PTA連合会は平成26年度に事務所独立を行いました。他の団体についても自立支援に向けた取組を行う必要があるものの、十分な時間が必要です。各学校体育施設の効率的な使用については、利用団体及び地域住民の理解によるところが大きいので、今後も利用者及び地域住民の協力が必要です。旧学校施設については、下之川体育館の安全な利用のため吊天井撤去工事を行いました。

平成26年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	221,922	316,062	277,139	262,284
	補正予算額（流用額）	5,023 (0)	1,413 (0)	7,603 (0)	—
	補正（流用）後予算額	226,945	317,475	284,742	—
	決算額	223,521	316,250	283,718	—
前年度比較による事業費の増減理由		運営費補助にかかる国県基準の引き上げ、修繕維持管理費の増額、その他平成25年度新築工事に向けた施設整備費用の増額による。	新築工事費の増	平成26年度新築工事が、1施設であったための工事請負費の減額による。	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		放課後児童クラブの数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成24年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	47 施設	2 クラブ	1 クラブ	2 クラブ
	実績値（単位）	46 施設	2 クラブ	1 クラブ	—
指標に対する実績		大規模児童クラブの分割及び、社会福祉法人により放課後児童クラブが無い小学校区で新設されたことにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができた。	南が丘、香良洲の2地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。櫛形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けての支援をしました。	千里ヶ丘地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。櫛形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けての支援をしました。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開所日数や対象人数等に応じた補助金を交付することにより、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができました。
必要とされる地区への放課後児童クラブの新設や耐震施設の建設を行い、放課後児童の居場所や安全の確保に努めました。

平成26年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。平成25年度から事業見直しにより、青少年センター管理運営事業は青少年対策事業に含めて進めていきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	20,345	39,892	38,261	38,249
	補正予算額（流用額）	▲ 289 (0)	▲ 604 (0)	▲ 668 (0)	—
	補正（流用）後予算額	20,056	39,288	37,593	—
	決算額	19,693	38,962	37,210	—
前年度比較による 事業費の増減理由		育成指導員謝金、備品購入の減	青少年センター管理運営事業を含めたための増	コピー機が公民館と共用になったことによるパフォーマンスチャージ料、公用車台数削減による燃料費等の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成24年度～	問題行動の未然防止を図るうえで大切なものと考え、中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」の回数を成果指標として設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	7,500 回	8,000 回	5,900 回	6,100 回
	実績値（単位）	7,786 回	9,584 回	6,034 回	—
指標に対する実績		中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	これまでの津・久居の2か所を起点とした取組から、（平成26年度から）津のみを起点として実施しています。そのことから、パトロール活動の回数は減少し、1回あたり広範囲とすることとしています。	—

5 推進状況

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができました。今後、青少年の動向も十分ふまえ、声をかける場所等については柔軟に対応していきます。こうした活動を通じて、不良行為や非行については、増加を防ぐことにつながっています。 「子どもSOSの家」事業の周知・啓発に努め、市内全域において、3,613軒の協力を得ることができました。また、地域の実情をふまえて、市全域で一体感を持った青少年健全育成活動が可能となるよう支援することができました。洋上教室や子ども会大会等、子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができました。 特に都市部での子ども会活動の広がりをつくりだすために、関係団体との協力を進めていくことが重要となっています。

平成26年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,674	3,391	3,400	3,363
	補正予算額(流用額)	▲100 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,574	3,391	3,400	—
	決算額	3,571	3,304	3,210	—
前年度比較による事業費の増減理由		住民基本台帳法改正による電算委託料の増	電算委託料の減	イベント出演者出演料の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		成人式の出席率	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度
指標設定の考え方	平成24年度～	津市の成人としての一体感の醸成「みんながひと津に」の意味からも、魅力ある成人式にすることは出席率に現れるものとして出席率を指標設定しました。			
指標設定の考え方	平成25年度～	参加者が参加して良かったと思える式を企画できたかどうかを新成人に聞きとることで、満足度を図り指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	80.0 %	満足度70%以上	満足度78%以上	満足度90%以上
	実績値(単位)	70.2 %	78.0 %	89.8 %	—
指標に対する実績		出席率は平成20年度から徐々に低下しています。式典を1部、成人式実行委員会主催を2部として成人式を開催しました。2部では、津市の高校に通っていたビーチバレー選手の浅尾美和さんのトークショーと三重大学応援団のみなさんによる新成人への激励のメールを実施しました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動している「三重大学体育会応援団」と「うたまる」が出演し、新成人への激励のメッセージと歌で式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動しているよさこいチーム「極津」が出演し、新成人への激励のメッセージと踊りで式を盛り上げました。	—

5 推進状況

市域全体による1か所開催も8回目となり、市民にも定着したと言えます。
式当日の交通渋滞・駐車場の誘導・暴挙に走る成人の防止には一定の成果ができました。
式の企画・運営を成人式実行委員中心に進めることは、今後も継続していきますが、式の簡素化についても検討していきます。

平成26年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修を進めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	410,314	844,472	408,590	292,600
	補正予算額（流用額）	▲ 19,660 (0)	▲ 58,192 (0)	▲ 34,461 (0)	—
	補正（流用）後予算額	390,654	786,280	374,129	—
	決算額	367,135	759,910	363,715	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中央公民館整備による増	中央公民館整備による増	中央公民館移転完了による減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度	公民館施設の耐震化度
指標設定の考え方	平成24年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設21施設とします。耐震化率100パーセントを目指します。			
数値目標	目標値（単位）%	95%	95%	100%	100%
	実績値（単位）%	86%	100%	100%	—
指標に対する実績		豊里公民館、耐震補強工事終了。倭公民館、耐震補強実施設計終了。現在、21館中18館が耐震済	中央公民館、移転完了。倭公民館、耐震補強工事終了。公民館所管の施設は全て耐震対応済。	公民館所管の施設は全て耐震対応済。	—

5 推進状況

利用者が安全に安心して利用できるよう、緊急度の高い公民館施設から優先的に改修を進めるとともに、公民館総合補償制度への加入など公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。

平成26年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図っていきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	55,101	58,777	58,754	61,832
	補正予算額（流用額）	▲ 3,900 (0)	▲ 3,100 (0)	▲ 2,700 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	51,201	55,677	56,054	— —
	決算額	49,792	53,968	54,022	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		通年講座の増	講師謝金の増	講座数は増となっているが、ボランティア講師等の活用により、ほとんど増減なし	— —

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成24年度～	市民ニーズを反映した公民館講座の運営を行うため（仮称）公民館運営懇話会の開催状況を指標とします。			
	平成25年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	570 講座	600 講座	620 講座	640 講座
	実績値（単位）	548 講座	609 講座	623 講座	— —
指標に対する実績		公民館講座をさらに地域に密着した内容に移行します。	目標の講座数を開催できており、今後は内容の充実を図る必要があります。	目標の講座数を開催できており、今後も今年度以上に地域住民のニーズに応じた講座を開催できるように努める。	— —

5 推進状況

受講成果が地域等に還元できる地域力創造セミナーを開催するなど、講座の内容の充実を図ることで市民ニーズに応じることができました。また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、自主的な学習活動の支援に努めることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	61,407	7,802	10,008	8,088
	補正予算額(流用額)	▲ 736 (0)	▲ 708 (0)	2,472 (▲300)	———
	補正(流用)後予算額	60,671	7,094	12,182	———
	決算額	59,838	6,190	10,629	———
前年度比較による 事業費の増減理由		土地購入等による増	国史跡多気北畠城館跡の土地購入事業が完了したための減	江戸橋常夜燈の移築事業による増	———

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成24年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値(単位)	416 件	417 件	417 件	422 件
	実績値(単位)	415 件	413 件	417 件	——— 件
指標に対する実績		1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国指定文化財1件の追加により2件増加しました。	2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国指定文化財の指定1件、県指定文化財の指定5件がありました。(指定に伴う解除10件)	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国登録有形文化財の登録3件がありました。	———

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	18,352	17,760	16,104	19,833
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	18,352	17,730	16,104	—
	決算額	16,860	17,018	15,814	—
前年度比較による 事業費の増減理由		樹木伐採委託料の増	樹木伐採委託料の増	三多気の桜樹木伐採事業の完了のため減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成24年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な維持管理ができました。	適正な維持管理ができました。	文化財の管理等で大きな支障が発生することなかったことから、適正な維持管理ができました。	—

5 推進状況

谷川土清旧宅、池の谷古墳ほか28カ所の文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,258	9,576	8,361	8,478
	補正予算額（流用額）	0	▲ 1,000 (0)	0 (▲99)	—
	補正（流用）後予算額	8,144	8,576	8,262	—
	決算額	7,767	7,826	7,718	—
前年度比較による 事業費の増減理由		範囲確認調査の増	大規模公共事業に伴う 発掘調査に係る臨時職 員の採用のための増	大規模公共事業に伴う 発掘調査終了に伴う臨 時職員賃金の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成24年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護と普及 啓発が実施できまし た。	大規模公共事業だけで なく、民間による小規 模な開発等について も、文化財保護の必要 性から啓発を強め、結 果として埋蔵文化財保 護と普及啓発ができた。	前年度から引き続き、 大規模公共事業だけで なく、民間による小規 模な開発等について も、その開発による遺 跡等の保存に関して文 化財保護の必要性から 啓発を強め、結果とし て埋蔵文化財保護と普 及啓発ができました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、普及啓発事業や刊行物作成事業を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金を受けて実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,512	9,184	6,163	4,708
	補正予算額（流用額）	0 (394)	0 (0)	▲ 600 (0)	—
	補正（流用）後予算額	4,906	9,184	5,563	—
	決算額	4,717	8,997	5,067	—
前年度比較による事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡の発掘調査を実施しなかったための減	多気北畠氏遺跡第36次発掘調査の実施に伴う委託料などの事業費の増	多気北畠氏遺跡第36次発掘調査の完了に伴う事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定の考え方	平成24年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡発掘調査をはじめとする継続事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に関する調査を進めることができました。
--

平成26年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,996	7,863	18,099	6,202
	補正予算額(流用額)	▲ 373 (▲117)	▲ 256 (0)	0 (1,551)	—
	補正(流用)後予算額	8,506	7,607	19,650	—
	決算額	7,819	6,795	18,878	—
前年度比較による 事業費の増減理由		コピー機の購入のための増	平成24年度に備品(コピー機)を購入したための減	多気北畠氏遺跡調査分室の耐震補強工事による増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理	埋蔵文化財センターの適正な維持管理
指標設定の考え方	平成24年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	埋蔵文化財を適正な環境で整理・保管するための施設の維持管理ができました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、施設の維持管理を行いました。また、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会をつくりました。

平成26年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	346	695	744	735
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正(流用)後予算額	346	695	744	——
	決算額	191	325	459	——
前年度比較による 事業費の増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成24年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	——	——	——	——
	実績値(単位)	——	——	——	——
指標に対する実績		適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	——

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、発掘調査を受託し、発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行いました。また、開発等に当たっては文化財保護のための協力に向けての説明、指導等を行い、適正な対応をすることができました。

平成26年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	23,113	21,399	29,713	21,758
	補正予算額（流用額）	▲298 (▲164)	▲124 (0)	0 (▲1,154)	——
	補正（流用）後予算額	22,651	21,275	28,559	——
	決算額	21,677	20,449	26,897	——
前年度比較による 事業費の増減理由		香良洲歴史資料館耐震補強工事のための増	経費削減に努めたための減	美杉ふるさと資料館のエアコン修理工事に伴う増	——

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定の考え方	平成24年度～	入館者数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての関心を知ることができます。			
数値目標	目標値（単位）	26,000 人	22,000 人	22,000 人	24,000 人
	実績値（単位）	23,021 人	21,644 人	23,498 人	—— 人
指標に対する実績		香良洲歴史資料館がリニューアルオープンし、入館者数が増加しました。	香良洲歴史資料館と美杉ふるさと資料館の入館料を無料として利用促進を図りました。	美杉ふるさと資料館と中央公民館で企画展示を行い利用促進を図りました。	——

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアスタッフや指定管理者による企画展示の実施、またボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。

平成26年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	146,331	111,606	112,609	116,429
	補正予算額(流用額)	▲8,750 (0)	▲3,836 (0)	▲3,145 (0)	—
	補正(流用)後予算額	137,581	107,770	109,464	—
	決算額	134,294	105,635	107,169	—
前年度比較による 事業費の増減理由		河芸図書館の空調設備改修による燃料費の減及び光熱水費の増 委託料の減 備品購入費の減	燃料費の減 光熱水費の増 工事請負費の減	賃金の増 光熱水費の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成24年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務等を津図書館に集約しました。	支払い事務等を津図書館に集約しました。	支払い事務等を津図書館に集約すると共に、事務の効率化を進めました。	—

5 推進状況

毎月定期的に各図書館職員による会議を開催し、業務全般にわたって話し合うことにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理を行うことができました。
また、広報活動については、図書館のホームページを更新し、市民への利便性の向上を図りました。

平成26年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 (千円)	当初予算額	114,314	111,694	111,916	111,772
	補正予算額(流用額)	▲3,980 (0)	▲3,039 (0)	▲615 (0)	—
	補正(流用)後予算額	110,334	108,655	111,301	—
	決算額	109,957	107,865	110,770	—
前年度比較による 事業費の増減理由		機器借上料の減(図書館情報システム19年度統合分が再リースになったため)	機器借上料の減(図書館情報システムの更改による契約減額のため)	消耗品費の減 委託料の増 機器借上料の増	—

4 指標設定

年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成24年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	64,000 冊	53,000 冊	50,000 冊	40,000 冊
	実績値(単位)	50,327 冊	35,398 冊	31,242 冊	—
指標に対する実績		図書館ボランティア団体とのネットワーク会議を開催し、団体間の情報交換を行うなど学校図書館等への団体貸出の啓発も行ないましたが、団体貸出の利用者が、自前で図書機能を整備されたことなどから大きく下回りました。	インターネットの普及や団体貸出の利用者が、自前で図書機能を整備したなどの理由により減少し、数値目標を大きく下回りました。今後一層、PR方法等を見直し、各種団体と連携しながら新たな利用者の開拓に取り組む必要があります。	学校の統廃合や自前で図書購入できるようになったなどの理由により減少し、数値目標を下回りました。教育関係だけでなく、高齢者を対象とする施設など新たな利用者の開拓に取り組む必要があります。	—

5 推進状況

図書資料については、複本購入の見直し、他館との相互利用、利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替え等を行い、幅広い資料を提供するとともに、既存資料の汚れや破損についても極力修理を行い、資料の充実を図ることができました。

ホームページ上などで古文書の一部データを提供し、利用促進に努めました。

図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことにより、身近で来館しやすい環境を作り、また、ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行うことにより、読書振興を図ることができました。

IV 学識経験者の意見

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を展開されてきた。

また、平成25年4月に「津市教育振興ビジョン」の前半5年間を終え、今後5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」が策定された。

後期に入り、成果が問われる重大な時期にきたわけである。

平成26年度の68事業推進について、以下意見を述べさせていただきたい。

平成26年度教育方針では「自ら学び・考え・行動する」人材育成のために地域ぐるみで子ども達を育てるとしている。地域に開かれた特色ある学校づくりを推進し、家庭や地域と連携して取り組む体制が整ってきたと述べられている。そして、小中一貫教育を進めることにより、未来の津市を担う人材を育てたいと。

確かに開かれつつある学校が増え、地域の力を活用されている面は増えてきた。いろんなイベントをみても学校が一つの拠点になりつつあることは、地域が横のつながりを広げ一体化して活性化して大変喜ばしいことである。

学校施設関係では、教育環境の改善、安全性と耐久性の確保に全力投球され、耐震化事業が完了できたことは、子ども達、保護者にとってこの上ない喜びであったと思う。

同様にトイレの洋式化は家庭生活と連動して安全、環境保全の上からも長年の課題であっただけに大きな成果である。また、市教委の子どもの安全安心を配慮した決意の表れと思われる。

学校給食では老朽化した2校の施設の大規模改修に手をつけられ、また、全市統一した基本献立を基に地域の特色をとり入れたことは、地域の活性化につながり、地域を知り地域を愛する心を育てるのに重要なことである。

学校の再編では、美里地域で3小学校を1校に再編し施設一体化・小中一貫校に向けての事業は斬新で一大事業である。それだけに地元との協議を入念に行い、課題は課題として、はっきりさせて進められたい。

地域の特色を生かした学校の教育活動の充実が子ども達は地域を大切に思う心が育まれ学校に行くことが楽しみになった子どもも増えたということは全国でいじめが12万人超えという中であって大きな成果であると思う。

子ども達の「学力向上」「学校生活の充実」については、平成29年度に全中学校区での小中一貫教育の実践研究を待たなければならないが、着実な歩みを

校区での小中一貫教育の実践研究を待たなければならないが、着実な歩みを期待する。

具体的な方策として教師向けの『「見通す・振り返る」学習活動充実の手引き」の活用を打ち出されたことは高く評価できる。長いスパンで注視することが肝要と思われる。

特別支援教育支援員の12人増員は子ども達にとって保護者にとってどれだけ心強いことか。

特別支援教育支援員を12人増員（146人）としたことは指導主事訪問で学校サポーターの指導助言と併せて手厚い施策である。今後の課題として人を増やすことは限界がある。根本的な検討をする必要はないか。

「いじめ防止基本方針」の策定は時期を得たものである。実効性のある施策を推進されたい。

いじめが発生した時に担任に相談できる、友達に打ち明ける、親に相談する等、気がねなくものが言える環境づくりを進めることが肝要である。

人権教育では全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施し、人権教育推進プロジェクトを立ち上げ、小中9年間の人権教育カリキュラム策定を全ての中学校区で開始することができたことは、人権感覚を育む上で必要欠くべからざるものと評価できる。

全ての事業がきめ細かに推進され実行に移されていることに敬意を表する。

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

1) はじめに

「津市教育振興ビジョン」（以下、ビジョンという。）（後期基本計画）第2章の2 学校教育の推進をみて、平成26年度の教育方針とを関連づけておきたい。

津市は、前期基本計画の基本目標、「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を推進するために、「自ら考え主体的に行動できる……『学ぶ力』の育成をめざし、……保護者や地域住民等が学校運営や教育活動に積極的に関わっていく取組を展開してき（た）。」その結果、保護者や地域との連携を密にして、CSや学校支援地域本部事業等の先進的取組により、保護者や地域の思いを反映した開かれた学校づくりが進んでいる、という。また、「輝きプロジェクト事業」等本市独特の仕組みづくりを展開して、「地域や学校の実態に合わせ……確かな学力を定着させる」べく努めてきた、と。結果、地域の公共施設等や地域の人材を活用することによって、子どもたちに「豊かな学びの場」を提供しえた。しかるに、習得し得た基礎・基本事項の活用・応用に向け、ねばり強く取り組むことに課題を残していることが判明し、また、諸理由により、自己肯定感が持てなかったり、自分と他の人々の大切さを認め、主体的に行動していくことに課題を残したようだ。

かくて、今後は、これまでの取組の成果のもと、子どもたちの学ぶ意欲の向上や分かる授業の実施、学ぶ習慣の定着をめざした学力向上支援策を講じていくの要ありとし、具体には、教職員の更なる資質の向上はいうをまたず、地域との連携を基盤に据え、その仕組みづくりをなし、地域社会全体で、子どもたちを育ていく体制づくりを確かなものとする必要がある、というのだ。

そこで、以下、平成26年度教育委員会点検評価報告書に対する私見の一端を、二つの事象（他の諸事象はひとまず補完的存在と見なし、それらに関しては、その道に詳しい他の委員の周到な意見に、例年通り、委ねおきたい。）にしぼり、披瀝しておくであろう。

2) その1、教育活動の推進ー小中一貫教育の実践研究開始について

「ビジョン」（後期基本計画）第2章の2 学校教育の推進を踏まえた「平成26年度教育方針」の大前提はこうだ。すなわち、「津市が進める小中一貫教育は、『津市小中一貫教育基本方針』に基づき、各中学校区で、『めざす子ども像』を明確にし、中学校区の全ての教職員が共通理解した上で、保護者や地域と連携し、子どもたちの『学力向上』と『学校生活の充実』図ることを柱として豊かな人間性や社会性を育てることを目的として実施（するものだ）。そのために、中学校区で一貫した指導方針のもとに、9年間の発達段階に応じた教育内容や指導方法の工夫・改善を図り、子どもたちの教育活動を進めて（いきたい）。」と。

かくて、平成26年度は、斯教育方針に則り、「小中一貫教育」の先発隊に5中学（東橋内、西橋内、南が丘、美里、一志）校区を選定、実践研究を開始している。それもこれも、「ビジョン」（前期基本計画）のもと、津市は、子どもたちが自ら考え主体的に行動できる「学ぶ力」を育むため、保護者や地域の思いを反映した開かれた学校づくりを、「輝きプロジェクト事業」等津市独特の仕組みづくりの展開により、進めてきた、という実績あつての話、斯積み上げ方式は見事といえる。そして、開始された実践研究の成果には、実践交流会をもって取りまとめ、「小中一貫教育」の後発隊に環流させ、自らの充実をも図る役割を担わせようとしている。この上なき手だてに相違ない。

その1への要請。ア) 教育方針では、「生きる力の基礎を培う就学前教育の重要性」を謳っているが、平成26年度の実践事業には入り切っていない様子。残念だ。幼保一環教育のあり方は小中一貫教育の側面からみて重要だ。イ) 「ビジョン」のいう「学校の適正配置」については、小学校の配置の在り方及び校区外への入・転学に係る小規模特認校制度導入について、早期に着手、十分時間をかけて検討されたい。

3) その2、子どもの人権教育の推進——「めざす子ども像」実現のための小中9年間の人権教育カリキュラムの策定をすべての中学校区で開始について

平成6年（1994年）に批准した「児童の権利に関する条約」は、第6条は「すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める。」、「児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する。」とし、第12条は、子どもが自身での解決困難な問題に直面した時などで、「自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。」など、社会全体が子どもの「最善の利益」確保を保障することを規定されている。

斯条約の規定内容を要約すれば、子どもには四つの権利（生きる権利、守られる権利、育つ権利、参加する権利）があり、社会は未来を担う子どもたち一人ひとりのこれら権利を尊重し、子どもの「最善の利益」を保障しなければならぬとの声高な提唱となる。

これを受けて、津市の人権施策基本方針は、このようにいう。1) 家族や学校の教職員をはじめ地域社会の構成員は、子どもが自らの権利を日々の生活で自覚できる環境づくりを推進します、2) 自らの意見を表明し主体的に行動するとともに、人の痛みを知り人の立場を尊重することができる子どもを育成します、3) 子どもを暴力や虐待から守り、健やかに成長できるように、地域社会で子育てを支える環境整備を推進します、4) 保護者への家庭教育についての学習機会や情報を提供するとともに、子育てに関する相談・支援体制を充実します、と。

津市の進める人権教育関係を見よう。人権に関する「事業目的」は、各小・中学校において様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育み、小学校では「一人ひとりの自己実現をめざす人権教育

の推進」に努め、中学校では、「お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育の推進」を図る、となっている。

ところで、平成26年度には、「各中学校区において人権教育カリキュラム策定作業を開始し、それに基づいた人権教育にと歩を進めた。」という。人権教育推進事業人権教育カリキュラムに則った人権学習では、部落問題や障がい者、外国人等に係る人権問題の解決に向けた活動者から学び、人権集会や子ども人権フォーラム等を通して、教職員や保護者・地域住民へ発信等を通して、学びを共有し、実践力の向上に繋がる発芽がみられたという。つまり、カリキュラムの作成開始に人権学習に係る実践力の向上が伴ったということか。

津市では、子どもの発達段階に応じ、人権に関する知識理解と豊かな人権感覚を育むため平成25年度には、すべての中学校区で「子ども人権フォーラム」を実施し得たが、加えて、平成26年度には、「人権教育推進プロジェクト」を立ち上げ、「めざす子ども像」実現のための小中9年間の人権教育カリキュラムの策定をすべての中学校区で開始したことは、「いじめ」や生徒と教師間の双方向「暴力」防止策の基礎固めの感あり、高評価を。

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定した。平成26年度はこの計画に基づき、多様な教育施策を確実に進めてきていると評価できる。

平成26年度の管理及び執行の大きな特徴は、様々な難しい問題も含んでいる多方面に及ぶ事業一つひとつに目を配り、着実に実施して成果に結びつけていることである。それは、事業目標が例年以上に合理的で明確な設定になり、ほとんどの事業において目標を達成あるいはほぼ達成する成果を上げ、しかも担当部署からの説明も明確で説得力のあるものになっていることによく表れている。特に目立った成果として指摘できるのは、一つには学校等の教育環境整備の進展である。津市では学校（園）の耐震化は平成23年度にすでに完了し、さらに平成25年度には公民館所管の諸施設もすべて耐震化を終了させた。その後平成26年度には、経年劣化に伴う大規模工事やトイレの洋式化など、機能面や環境面の向上に目を向けて進めた。さらに学校の適正配置もこれまでに着実に進め、新たに美里地域でも小学校3校を1校に再編し、新たに施設一体型の小中一貫校を開設する方向で準備を進めた。また給食施設の改修や基本献立と地域の特色を統一させた給食の提供などを進めた学校給食、感染症対策の充実など健康で安全安心な学校づくりを進める学校保健など、よりよい教育環境の提供を目的に着実に進めた。

顕著な成果の二つ目は、学校の教育内容面の改善の進展である。特に平成26年度から小中一貫教育の実践研究を5中学校で開始したことが注目される。それは、個々の学校を超えて中学校区の教職員で共通理解を図り、保護者・地域と連携して「学力向上」と「学校生活の充実」を進め、平成29年度には全中学校で実施するという壮大で意欲的な構想である。その事業の進展と成果に期待したい。また三重県では学力向上が喫緊の課題になっているが、津市でも授業改善担当の副参事を置き、参加型で探求的な学力という質の転換も含んだ学力向上策を進めていることが着目される。その他、特別な支援を必要とする子どもたちに対する支援、人権教育、外国人児童生徒の教育支援なども、着実に充実させている。個々の事業を見ても、私立幼稚園の保育料等に係わる補助が増額したこと、教育相談件数が目標を大きく上回り、不登校児童生徒の学校復帰率も目標を上回るなど、特に後者の2事業は単に数値が高くなればよいというものではないが、物心両面で支援が進んでいることが示されている。

また生涯学習関係でも、着実に進展していると評価される。津市では平成25年度に老朽化していた中央公民館を移転整備し、そうした公民館や資料館での企画展を実施することによって入館者目標を達成するなど利用促進が図られた。公民館講座も経年的に目標数を増加させ、毎年それを達成している。放課後児童クラブも1施設を新設し、2地区で開設支援を進めたり、「子どもSOSの家」事業も前年度からさらに多くの協力を得て3,613軒に達するなど、青少年健全育成事業も堅実

に進められた。

このように全般的に着実な成果を上げていると評価されるが、敢えて指摘すれば、教育施策を全般的に確実に進めると同時に、重点とすべき施策を設定し特に注力するなど市民にも見えやすい動的な施策展開をしていただきたい。進められている施策の中で特に注目されるのは、「輝きプロジェクト」を引き継いだ特色ある学校プロジェクト事業、平成29年度に全中学校区で実施することを目標に開始された小中一貫教育、市内すべての校区で全国水準を上回ることを目標にしている学力向上の取組である。これらの3つの取組は相互に関連しており、それらを総合した形で保護者・地域と連携して学校の教育活動の質の一層の向上が図られることを期待したい。

個別の事業については、文化財保護事業に関しては、市指定文化財の指定や国登録有形文化財の登録、多気北畠氏遺跡の継続調査の実施など着実に進めたが、津城跡の石垣修復は「教育振興ビジョン後期基本計画」に挙げられてはいたが進展していない。特に多額の財源確保の必要などの困難があることは理解できるが、現状の石垣の修復は急を要する課題であり、事業の進展を期待したい。

図書館事業については、津市では9館2室という多くの図書館（室）を有しているが、図書館情報システムを整備し連携して運営したり、資料を充実させるなどの工夫を行っている。しかしそうした努力にもかかわらず、年々貸出冊数が減少している。今日、図書館事業はその機能や市民ニーズとの関係で大きな転換点に立っている。貸出冊数を目標に掲げることも含めて、今後の事業の方向性について検討を開始することが求められている。

はじめに述べたが、津市教育委員会は、困難な課題も多い中で多様な教育振興事業を確実に進め、確かな成果を上げてきた。財政上の困難をはじめ事業を進めるに当たって様々な難しさを抱えざるを得ないが、これまでの成果をふまえ、地域住民の協力も得ながら、市民の期待に応えて事業を一層進展させていきたい。

資料

<参考1> 平成26年度 教育方針

(はじめに)

少子高齢化、情報化、国際化など多様で変化の激しい社会を生き抜くためには、基礎・基本を身に付け、他者とのかかわりあいや実生活の中で、活用し実践できるよう「自ら学び、考え、行動する力」が求められています。こうした力を育むためには、学校、家庭、地域が一体となって地域の教育力を生かした教育活動の充実を図り、子どもたちを地域ぐるみで育てることが大切です。

このことから、津市の学校・園では、地域コーディネーターが中心となり、保護者や地域の方々の協力を得ながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進し、家庭や地域と連携して教育に取り組む体制を整えてきました。こうした地域社会全体で子どもを育てることを基盤とし、幼児期から義務教育9年間を見通し、一貫した教育計画に基づく小中一貫教育を進めることにより、未来の津市を担う人材を育てます。

(教育活動の推進)

津市が進める小中一貫教育は、「津市小中一貫教育基本方針」に基づき、各中学校区で「めざす子ども像」を明確にし、中学校区の全ての教職員が共通理解した上で、保護者や地域と連携し、子どもたちの「学力向上」と「学校生活の充実」を図ることを柱として、豊かな人間性や社会性を育てることを目的として実施します。

そのために、中学校区で一貫した指導方針のもとに、9年間の発達段階に応じた教育内容や指導方法の工夫・改善を図り、子どもたちの教育活動を進めていきます。推進にあたり、本年度は、東橋内中学校区、西橋内中学校区、南が丘中学校区、美里中学校区、一志中学校区の5つの推進中学校区で、小中一貫教育の実践を開始し、平成29年度には全中学校区での実施をめざします。

小中一貫教育の一つ目の目的である「学力向上」については、まず、授業改善及び家庭学習の充実に取り組みます。

具体的には、子どもたちの学力の定着と向上を図る取組を充実していくために、全国学力・学習状況調査を活用し、学習内容の定着状況をきめ細かく把握し、授業改善に取り組み、より効果的な学習指導を実現します。

また、9年間の学びを見通した教科学習・生徒指導・人権教育等のカリキュラムを作成し、子どもたちが見通しを立てることができる分かりやすい授業、互いに学び合いながら学習を深めていく授業を実践するとともに、全児童生徒・保護者に配付する「家庭学習の手引き」を活用して、保護者の理解・協力のもと、家庭学習の充実を図ります。

さらに、小中一貫教育を踏まえた初任者研修、担当者講座、専門職等講座、授業改善講座、テーマ別講座、人権教育研修会や外国人児童生徒教育研修会等、市独自の今日的な教育課題と教職員のニーズに応じた研修会を企画・運営し、すべての学校における人権教育の推進、教職員の資質向上、指導力の一層の向上に努めます。

そして、各小中学校において保護者及び地域、各関係機関との連携のもとに、各教科の授業をはじめ、地域の豊かな資源を活用した土曜授業等を進めています。

次に、子どもたち一人一人に応じたきめ細かな教育につきましては、特別な支援が必要な子どもたちへの指導を充実していくため、引き続き専門性のある職員を養成するとともに、福祉関係機関や幼稚園、小中学校での支援内容・指導方法に関する情報を引き継ぐファイルを活用するなどして、中学校区を中心に途切れのない支援・指導を行います。

また、特別支援教育支援員を12人増員し、146人を配置して特別な支援を必要とする子どもの学校生活をより充実していくとともに、指導主事や学校サポーターが必要に応じて、学校を訪問し指導助言することにより、特別支援教育を推進していきます。

さらに、外国人児童生徒の進路・学力を保障するために、初期日本語教室「きずな」に専任の教室長を配置し、40人以上の日本語指導ボランティアを活用することにより、初期日本語指導の拠点施設としての機能を充実していきます。また、「きずな」に通室できない児童生徒が在籍校で同じカリキュラムでの日本語指導を受けられるよう「移動きずな教室」を実施します。さらに、各小中学校で日本語能力判定会議の開催を進めるなど、日本語教育支援システムを構築していきます。

学校図書館を活用した教育につきましては、学校図書館情報システムの利用を促進し、調べ学習や読書活動に中学校区の図書資料を有効に活用するとともに、各学年での必読書リストを掲載した個人の「読書ファイル」を作成し、小学校から中学校へと質的にも量的にも充実した読書活動を推進していきます。

次に、小中一貫教育のもう一つの目的である「学校生活の充実」についてですが、本市においても、中学校に進学後、不登校生徒が急激に増加したり、問題行動の発生件数が増えたりする課題があります。中学校区が一体となった生徒指導の取組や人権教育の取組、小中学校の交流の促進に取り組むことで、児童生徒が「学校へ来るのが楽しい」と感じることができるよう「学校生活の充実」を図っていきます。

いじめ対策については、昨年施行されました「いじめ防止対策推進法」を受け、現在、「津市いじめ防止基本方針」の策定を進めており、各小中学校におい

ても、各校の実情に応じた「学校いじめ防止基本方針」を策定します。いじめは絶対に許されるものではないとの認識のもと、道徳の時間をはじめ、教育活動全体を通じ、命を大切に作る心情や個性を認め合う力を培い、いじめを許さない仲間づくりに取り組みます。さらに、定期的なアンケート調査や教育相談、スクールカウンセラーとの連携により、いじめの未然防止・早期発見、早期解決に努めていきます。

学校への支援としましては、指導主事による出前講座を本年も継続して行い、いじめ問題等の生徒指導に関する教職員の指導力を高めることで、いじめ問題の解消を図ります。

また、教職員による体罰は、児童生徒の心と身体の成長に携わる者として、決して許されない行為であり、体罰を指導と呼ぶことがあってはなりません。体罰禁止については、校・園長会等で各校・園長に対し、継続して指導を行うことで、全教職員に徹底します。

いじめや体罰に関係した事案等の悩みについては、青少年センターや教育研究所の相談窓口を児童・生徒・保護者に積極的に周知していきます。

学校防災につきましては、学校防災アドバイザーを中学校区単位に引き続き派遣するとともに、地域と連携した防災訓練や地域の防災ボランティアの協力を得た防災学習などを通して、児童生徒の災害対応能力を高めます。

学校給食では、栄養教諭・学校栄養職員を中心に学校教育活動の中で、給食を「生きた教材」として活用した食育をさらに進めるとともに、食物アレルギー疾患等を有する子どもたちへの対応食を万全にしていきます。

また、学校給食に係る事務については、新たな執行体制により、事務改革の推進に努めます。

次に、幼児教育につきましては、生きる力の基礎を培う就学前教育の重要性を踏まえ、「遊びを通した豊かな学び」を確立していくために、小学校教育と連動した「津市就学前教育カリキュラム」の作成と教職員の資質向上に努めます。

また、平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に向けて、関係部門との連携を図りながら、幼保合同保育の充実や、保護者のニーズに応じた仕組みづくりに向けて取り組み、本市の新しい就学前教育の在り方を確立していきます。

（学習環境の整備）

次に、子どもたちが生き生きとした学校生活を送ることのできる、また、安心して学習できる学習環境の整備への取組です。

学校の再編につきましては、平成22年度から保護者や地域住民の方々に御意見をお聴きしながら協議検討を進めてまいりました、一志地域における大井

小学校、波瀬小学校、高岡小学校及び川合小学校を閉校し、平成26年4月に一志西小学校と一志東小学校を開校します。

今後も地域住民の皆様の御意向を大切にしながら、子どもたちの望ましい学習環境となるよう適正配置への取組を進めていきます。

学校施設の整備につきましては、これまで、子どもたちの安全を確保するため、耐震化事業を優先的に取り組み、全て完了したことから、今後は、老朽化した学校の長寿命化を図るとともに、より快適な学習環境を確保していくために、現在、合併20事業の一つである一志中学校をはじめ、神戸小学校、白塚小学校、一身田中学校の大規模改造事業等、着実に事業を推進します。

また、これまで児童数の増加への対応として設置してきた南が丘小学校と西が丘小学校のプレハブ校舎について、子どもたちの快適な学習環境を確保するため、南が丘小学校においては、学校運営に御協力いただいている地域教育委員会などの地元学校関係者と協働して学校施設の具体的な在り方について検討し、平成26年度から整備に向け取組を進めます。西が丘小学校については、本校舎の老朽化対策である大規模改造工事に合わせた増改築など、計画的に取り組めます。

さらに、小中一貫教育の推進として、美里地域の施設一体型小中一貫校の整備に向け、校舎の増築など必要な学習環境の整備に向けて取り組めます。

学校トイレの洋式化については、平成24年8月に策定したトイレ快適化計画に基づき、洋式便器の設置されている割合が低い小中学校を優先して進め、小中学校6校を洋式化に改修し、次に、東橋内中学校の設計に取り組むことにより、洋式化率が10%に満たない学校の整備は全て完了することとなります。

今後は、学校の意見や児童生徒数なども考慮し、必要な見直しを行い、さらなる環境改善を推進していきます。

(生涯学習の推進)

生涯学習・社会教育につきましては、地域の生涯学習活動の拠点である公民館では、地域社会における少子高齢化への対応や地域防災等、様々な現代的課題の解決に向け、関係諸機関と連携・協働しながら人づくり・まちづくりにかわる講座を積極的に開催し、津のまちの姿を自ら学び考え、行動する能力を育むことで、地域力の向上に努めます。

さらに、公民館施設の老朽化対策をはじめ、学習環境の改善を図るため、各種改修工事や施設修繕を実施するとともに、公民館施設の現状と在り方について検討し、計画的な事業の推進に取り組めます。

市民の学習機会を充実していくために、生涯学習振興計画に基づき、公民館等の生涯学習関連施設だけでなく、地域のコミュニティ施設などを効果的に活

用し、学校や高等教育機関と連携しながら地域力の向上に努めます。

また、4月から自主運営する津市PTA連合会の活動支援を行うなど、引き続き他の社会教育関係団体に対しても、各団体がこれまで以上に自主的に事業活動ができるよう支援を行います。

地域における人権教育については、すべての人々が安心して暮らし、つながりを大切にする地域づくりを進めていくために、地域人権ネットワークの構築に取り組みます。

また、地域や各種団体との交流を積極的に進め、地域住民が主体となる人権フェスティバルなど市民提案型事業を支援していきます。

（青少年健全育成）

次に、青少年健全育成につきましては、青少年の健全育成を図るため、街頭指導など非行・被害防止のための活動を効果的に行うとともに、青少年の悩み相談の充実や関係団体の育成など「津市青少年健全育成推進方針」に基づいた施策を計画的に推進します。

放課後児童健全育成事業につきましては、放課後児童クラブへの支援の充実や、千里ヶ丘地区の放課後児童クラブの公設化に向けた取組を進めるなど、子どもたちの放課後の居場所づくりの充実に努めます。

（歴史的資源の保存と活用の推進）

次に、歴史的資源の保存と活用について、市内には、伊勢本街道など6つの街道が通り、多様な文化が育まれ、また、国指定史跡の多気北畠氏城館跡、県指定史跡の津城跡をはじめとする有形・無形の歴史的資源が数多く残されており、その保存・活用に努めます。中でも、多気北畠氏遺跡については、調査研究を継続し、上多気六田地区の国史跡への追加指定をめざします。有形・無形の指定文化財については、その保存や伝統文化の継承への支援を行います。

また、市内郷土資料館や中央公民館など公共施設を利用して、地域の歴史に根ざした歴史資料等の展示を行い、津市の歴史・文化に触れる機会の充実に努めます。

（図書館）

図書館につきましては、美杉図書室のリニューアルを行い、さらに市内全館において祝・休日開館を実施します。引き続き市民のニーズに応えられるよう、蔵書や図書館資料の充実を図るとともに、古文書の電子化など、新たなサービスを実施して利用者数の増加をめざします。

また、子どもたちがいつでも、どこでも本に出会え、親しむことができるよ

う、子ども読書にかかわる施策、講座などを図書館に集約し、読み聞かせやおはなし会を充実するとともに、絵本を作る楽しさを伝えるため、「手づくり絵本教室」を開催するなど、子どもが本に身近に出会える環境につなげていきます。

（教育施策推進に向けて）

教育委員会としましては、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員自らが地域に出向いて、保護者や関係機関の方々と本市の教育の在り方について懇談会を開催し、地域からの教育行政に対する御意見を伺い、地域の実態把握に努めます。

また、各地域の学校等教育施設の視察などを通じて、教育現場の実情や行政課題についての理解を深め、実効ある施策を実施することにより「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」に取り組んでまいります。

<参考2> 教育委員の活動状況

(1) 教育委員会他 23回 (教育委員会15回、協議会8回)

(2) 議会定例会 4回

4月	教育委員会1回
5月	教育委員会2回
	教育委員会協議会1回
	議会定例会
6月	教育委員会1回
7月	教育委員会協議会2回
8月	教育委員会2回
9月	教育委員会1回
	教育委員会協議会2回
	議会定例会
10月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
11月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
12月	教育委員会1回
	議会定例会
1月	教育委員会協議会1回
2月	教育委員会2回
3月	教育委員会3回
	議会定例会

主な出席行事

4月	入学(園)式・開校式
	三重県市町教育長会総会
	三重県教科用図書選定審議会
	津市教育委員会教育施策等説明会
	東海北陸都市教育教育長協議会定期総会・研究大会
5月	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会
4～6月	学校・幼稚園視察
8月	三重県市町教育委員会等教育委員研修会
10月	教育委員行政視察
11月	津市教育功労者表彰式
1月	成人式
3月	卒業(園)式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会委員名簿

(平成27年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	坪 井 守	H24. 2.21～ H28. 2.20
委員長職務代理者	庄 山 昭 子	H26. 2.21～ H30. 2.20
委 員	松 本 昭 彦	H25. 2.21～ H29. 2.20
委 員	滝 澤 多佳子	H27. 2.21～ H31. 2.20
教 育 長	石 川 博 之	H26. 3. 3～ H30. 3. 2

※平成27年2月21日 委員長就任

教育委員会での審議状況

平成26年度は合計48件について審議しました。

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 条例制定及び規則改正 | 14件 |
| (2) 委員委嘱関係 | 8件 |
| (3) 予算関係 | 5件 |
| (4) 人事関係(職員等) | 10件 |
| (5) 方針、計画関係 | 4件 |
| (6) その他 | 7件 |

平成26年度 議案一覧

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第19号	平成26年4月23日	津市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第20号	平成26年5月13日	教職員の懲戒について
議案第21号	平成26年5月19日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第22号	平成26年5月19日	平成26年度津市一般会計補正予算(第1号)＜教委所管分＞について
議案第23号	平成26年5月19日	工事請負契約について(神戸小学校)
議案第24号	平成26年5月19日	工事請負契約について(一志中学校)
議案第25号	平成26年5月19日	工事請負契約について(白塚小学校)
議案第26号	平成26年5月19日	工事請負契約について(一身田中学校)
議案第27号	平成26年5月19日	津市いじめ問題対策連絡協議会条例の制定について
議案第28号	平成26年5月19日	津市いじめ対策会議条例の制定について
議案第29号	平成26年5月19日	社会教育委員の公募委員の選考結果について
議案第30号	平成26年6月10日	教職員の懲戒について
議案第31号	平成26年6月23日	人事について
議案第32号	平成26年6月24日	就学等に関する規則の一部の改正について
議案第33号	平成26年6月24日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第34号	平成26年6月24日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第35号	平成26年8月1日	平成27年度使用小学校用教科用図書の採択について
議案第36号	平成26年8月18日	平成26年度津市一般会計補正予算(第3号)＜教委所管分＞について

議案第 37 号	平成26年8月18日	津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の制定について
議案第 38 号	平成26年8月18日	津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
議案第 39 号	平成26年9月26日	平成 26 年度津市教育功労者表彰について
議案第 40 号	平成26年9月26日	人事について
議案第 41 号	平成26年10月23日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第 42 号	平成26年11月18日	平成 26 年度津市一般会計補正予算（第 6 号）＜教委所管分＞について
議案第 43 号	平成26年11月18日	平成 27 年度小中学校教職員人事異動基本方針について
議案第 44 号	平成26年11月18日	津市立幼稚園保育料徴収条例の全部の改正について
議案第 45 号	平成26年11月18日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第 46 号	平成26年12月24日	津市通学区審議会委員の委嘱替え等について
議案第 47 号	平成26年12月24日	「大宝院所蔵文書」の津市指定文化財の指定について
議案第 1 号	平成27年1月6日	教職員の懲戒について
議案第 2 号	平成27年2月21日	教育委員会委員長の選任について
議案第 3 号	平成27年2月21日	教育委員会委員長職務代理者の指定について
議案第 4 号	平成27年2月24日	津市スポーツ推進計画（案）に係る意見について
議案第 5 号	平成27年2月24日	津市教育委員会点検・評価について
議案第 6 号	平成27年2月24日	津市教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第 7 号	平成27年2月24日	平成 26 年度津市一般会計補正予算（第 9 号）＜教委所管分＞について
議案第 8 号	平成27年2月24日	平成 27 年度津市一般会計予算＜教育所管分＞について
議案第 9 号	平成27年2月24日	平成 27 年度教育方針について
議案第 10 号	平成27年3月2日	教職員の異動内申について
議案第 11 号	平成27年3月23日	人事について
議案第 12 号	平成27年3月27日	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について
議案第 13 号	平成27年3月27日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
議案第 14 号	平成27年3月27日	津市立幼稚園の利用負担額の徴収に関する規則の制定について
議案第 15 号	平成27年3月27日	津市立幼稚園則の一部の改正について
議案第 16 号	平成27年3月27日	津市特定教育・保育施設等の利用に係る利用者負担額等に関する規則の制定について
議案第 17 号	平成27年3月27日	津市立幼稚園に在籍する幼児の預かり保育に係る利用者負担額に関する規則の制定について
議案第 18 号	平成27年3月27日	平成 27 年度津市学校教育推進計画について
議案第 19 号	平成27年3月27日	津市社会教育委員の辞任について